

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【事業年度】	第81期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	25,013,972	26,184,808	25,106,383	25,510,953	26,232,349
経常利益 (千円)	983,784	983,855	1,120,862	1,017,998	1,382,379
当期純利益 (千円)	490,346	523,309	605,846	639,349	876,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	4,746,068	5,452,230	6,064,119	6,875,804	7,267,223
総資産額 (千円)	14,733,642	15,883,967	15,355,764	17,980,731	17,762,762
1株当たり純資産額 (円)	1,386.13	1,592.42	1,771.18	2,008.32	2,122.67
1株当たり配当額 (円)					
普通配当	32.00	34.00	40.00	45.00	60.00
記念配当	2.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.21	152.84	176.95	186.74	256.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	34.3	39.5	38.2	40.9
自己資本利益率 (%)	10.9	10.3	10.5	9.8	12.4
株価収益率 (倍)	6.0	6.7	6.8	8.0	5.6
配当性向 (%)	23.7	22.2	22.6	24.1	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,009	2,015,917	587,906	2,502,817	441,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,845	108,720	55,095	167,272	67,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,262	120,006	119,679	139,399	158,167
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,504,259	5,291,449	4,528,768	6,724,915	6,057,459
従業員数 (名)	368 (34)	379 (40)	383 (43)	377 (45)	368 (51)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関係会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

5 第77期の記念配当は、当社の創業80周年を記念したものです。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和7年10月	計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所（現横河電機株式会社）および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。
昭和10年10月	業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。
昭和26年11月	計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。
昭和33年3月	株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。
昭和39年7月	商号を西川計測株式会社に変更。
昭和42年3月	九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所（現九州支社）を開設。
昭和44年6月	建設省から一般建設業の許可を取得。
昭和47年5月	科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。
昭和48年1月	本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。
昭和48年10月	建設省から特定建設業（電気通信工事）の許可を取得。
昭和48年11月	東京都から計量器修理事業の許可を取得。
昭和57年4月	関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所および埼玉県川越市に埼玉西部営業所（埼玉営業所に統合のため、平成5年4月廃止）を開設。
昭和59年11月	関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。
昭和60年4月	九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
昭和62年7月	関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店（現大阪営業所）、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
平成5年7月	分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成6年6月	東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。
平成7年4月	兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年11月	神奈川県での営業活動強化のため横浜営業所拡充。横浜市中区内で移転。
平成11年11月	本社を東京都港区三田三丁目13番16号に移転。
平成11年11月	アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。
平成13年12月	ISO 9001：2000認証取得（公共営業本部）。
平成15年1月	ISO 9001：2000全社認証取得。
平成15年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成16年1月	横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。
平成17年6月	営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。
平成18年4月	分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年5月	東日本大震災の影響により、福島営業所を福島県いわき市に移転。
平成24年4月	西九州地区の営業活動強化のため、大牟田営業所を福岡県大牟田市に開設。
平成25年2月	本社を東京都渋谷区代々木三丁目22番7号（現所在地）に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	業務効率の向上のため、関西支社を移転し、加古川営業所を統合。
平成27年7月	分析営業の強化および神奈川県西部の営業活動強化のため、海老名営業所を神奈川県海老名市に開設。

### 3【事業の内容】

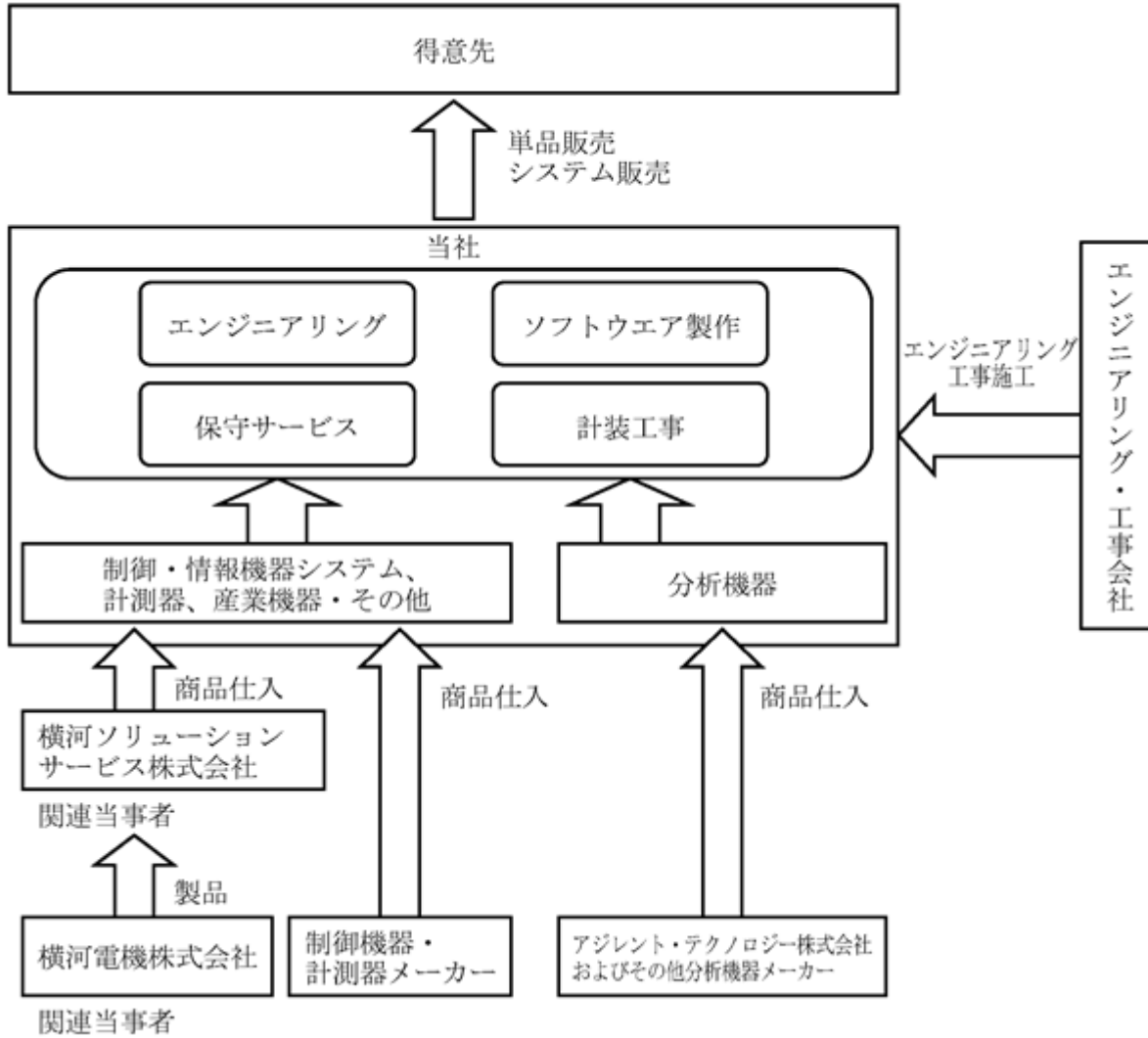
当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器・その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社、横河ソリューションサービス株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、この3社より主な商品の仕入れを行っておりますが、主にシステム販売分野におきましては、機械設備や計装工事などをエンジニアリング・工事会社に発注し、製作・施工しています。

なお当社のセグメントは単一であります。なお、事業の内容につきましては商品の品目別に関連付けて示しております。

品目区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション（PA）およびファクトリーオートメーション（FA）の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) ICP質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器・その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測等

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成28年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368(51)	41.0	16.0	7,974

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
5 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っている単一セグメントであるため、セグメント区分別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな景気回復基調を持続いたしました。しかしながら、中国経済の減速や為替の急激な変動の影響から企業マインドは慎重になっており、先行きの不透明感が強まっております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業を中心に設備投資は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な上水道、都市ガス、電力などのライフライン関連や、半導体・自動車・プラントなどの民間設備向けに、積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における業績は、受注高278億89百万円（前年同期比3.8%増）、売上高262億32百万円（前年同期比2.8%増）と概ね予想通りとなりました。利益面につきましては、「制御情報機器システム」「産業機器その他」分野において、利益率が改善した結果、営業利益13億50百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益13億82百万円（前年同期比35.8%増）、当期純利益8億76百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

#### 制御・情報機器システム（PA、FA）部門

当部門につきましては、上水道・都市ガス・電力などにおける工事案件が多く、受注高は143億89百万円（前期比79百万円減）、売上高は139億25百万円（前期比9億10百万円増）となりました。

#### 計測器（測定器、計測システム）部門

当部門につきましては、IT通信向け販売が前年度より減少したことにより、受注高は37億84百万円（前期比3億69百万円減）、売上高は38億52百万円（前期比4億81百万円減）となりました。

#### 分析機器（ラボ分析計）部門

当部門につきましては、食品・薬品などの研究機関向けの販売は堅調でしたが、大学向けなどで大口の案件が少なく、受注高は62億98百万円（前期比3億22百万円減）、売上高は60億46百万円（前期比4億86百万円減）となりました。

#### 産業機器・その他部門

当部門につきましては、自動車向け関連が堅調に推移したことなどにより、受注高は34億17百万円（前期比17億96百万円増）、売上高は24億8百万円（前期比7億78百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高から6億67百万円減少し、60億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりとなっております。

##### イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、4億41百万円の支出（前年同期は25億2百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益13億82百万円、たな卸資産の減少2億18百万円などがあった一方、売上債権の増加10億52百万円、仕入債務の減少6億2百万円、法人税等の支払額4億4百万円などによるものであります。

##### ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、67百万円の支出（前年同期は1億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得26百万円、投資有価証券の取得24百万円などによるものであります。

##### ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、1億58百万円の支出（前年同期は1億39百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億53百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、仕入、受注および販売の状況につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	8,926,802	1.8
計測器	3,216,150	11.2
分析機器	4,912,026	7.7
産業機器・その他	1,912,996	46.6
計	18,967,976	1.9

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	14,389,411	0.5	6,971,726	7.1
計測器	3,784,629	8.9	486,782	12.2
分析機器	6,298,203	4.9	1,732,514	17.0
産業機器・その他	3,417,107	110.9	1,319,450	324.7
計	27,889,351	3.8	10,510,473	18.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	13,925,359	7.0
計測器	3,852,259	11.1
分析機器	6,046,384	7.5
産業機器・その他	2,408,346	47.8
計	26,232,349	2.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社は、2014年7月にスタートした3ヶ年の中期経営計画“NEXT NISHIKAWA”において、エンジニアリング商社としての信頼性(エンジニアリングのブランド化)をバックボーンに、基幹ビジネスの強みを活かし、付加価値を増大させ、盤石化を進めると同時に、成長分野・新分野へもリソースを投入し、新たなコアビジネスとして育て上げ、事業の拡大を図ることを基本方針といたしました。

この方針のもと、受注と収益の確保に向け、お客様の業種に特化した業種特化型スペシャリストの育成を行い、顧客ニーズに沿ったソリューション営業を展開し、付加価値の向上に取り組んでまいりましたが、安定的な収益の確保のためには一部の大型案件に偏ることなく、ベース受注の増加とエンジニアリングの効率化が重要であると考えております。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの確立、内部統制の一層の整備と効率的運用およびコンプライアンス体制の充実・強化にも引き続き取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売額が、売上全体の約30%を占めております。その上位10社の中でも上水道、都市ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

#### 2) 主要仕入先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社および横河電機株式会社グループからの仕入額は全仕入の約30%を占めており、国内市場における横河電機株式会社および横河電機株式会社グループの製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社、横河電機株式会社グループとの代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期(1月～6月)に売上・利益が集中する季節変動があります。

#### 4) 法的規制等

当社は、主要事業である制御・情報機器システム、産業機器の設置工事等については、建設業法に基づき特定建設業の許可を5年毎に更新を受けることとされておりますが、今後何らかの原因により許可が取り消された場合、当社業績に影響が発生する可能性があります。

#### 5) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

#### 6) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、すべての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

#### 7) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

#### 8) 投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を保有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に影響が発生するリスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 主な販売等の提携

相手先	契約内容	備考	契約期間
横河電機株式会社 横河ソリューションサービス株式会社	代理店契約	計測器、工業計器、サービス	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	代理店契約	電子計測器	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
横河レンタ・リース株式会社	代理店契約	測定器等レンタル	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	代理店契約	分析機器	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中でありませ

## 6【研究開発活動】

当社は市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費は4,264千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

資産につきましては、流動資産合計が152億29百万円となり、前事業年度末に比べて94百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6億67百万円、商品が2億18百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が10億51百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は25億33百万円となり、前事業年度末に比べて3億12百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が1億51百万円増加した一方、投資有価証券が4億63百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は177億62百万円となり、前事業年度末に比べて2億17百万円減少となりました。

#### (負債)

負債につきましては、流動負債合計が96億55百万円となり、前事業年度末に比べて6億57百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が6億1百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は8億39百万円となり、前事業年度末に比べて48百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加38百万円などによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は104億95百万円となり、前事業年度末に比べて6億9百万円減少となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、純資産合計が72億67百万円となり、前事業年度末に比べて3億91百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億31百万円減少した一方、利益剰余金が7億22百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高及び売上総利益)

当事業年度は、ライフライン関連の設備更新が堅調であったため、売上高は262億32百万円(前期比7億21百万円増)となりました。売上総利益は売上高の増加に加え、「制御情報機器システム」「産業機器その他」分野において、利益率が改善した結果、51億33百万円(前期比5億10百万円増)となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により37億83百万円(前期比1億43百万円増)となりました。

#### (営業利益、経常利益及び当期純利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は13億50百万円(前期比3億66百万円増)、経常利益は13億82百万円(前期比3億64百万円増)、当期純利益は8億76百万円(前期比2億37百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。わが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、研究開発や省エネなどの設備投資は、緩やかな回復基調が続いております。

当社は、上水道・電力・都市ガスなどのインフラ分野において培ったエンジニアリング力をベースに、化学、通信、半導体、薬品、自動車など様々な分野のお客様に最適なソリューション提供を通して、社会の発展に寄与してまいりました。

今後の、計測制御業界は、省エネ・再生可能エネルギーへのさらなるシフトなど社会的ニーズの変化にどう対応していくかが大きな課題となります。当社においても、その様な事業環境の変化にいかに対応し、スピーディーに対応し、お客様の声を反映した独自性ある商品、システム、サービスを提供することにより、付加価値の向上を図っていくことが、重要な課題であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、59百万円でした。その主なものは、横浜営業所の施設工事10百万円や測定機器購入8百万円、業務支援システムの改良7百万円などで、その資金は全て自己資金で賄いました。

#### 2【主要な設備の状況】

(平成28年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通設備	38,662	0		8,797	15,354	62,814	175
関西支社 (神戸市中央区)	営業、 サービス設備	16,967	0			1,436	18,404	38
九州支社 (大分市高城本町)	営業、 サービス設備	94,014	0	6,172 (0.66)		2,659	102,845	44
埼玉営業所 (さいたま市大宮区)	営業設備	684				262	946	18
多摩営業所 (立川市栄町)	営業、 サービス設備	2,037	0			0	2,037	12
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	営業、 サービス設備	13,139				4,260	17,399	26
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	171				68	239	7
熊本営業所 (熊本市中央区)	営業、 サービス設備	0	0			715	715	18
福島営業所 (いわき市好間町)	営業設備					72	72	1
沖縄営業所 (那覇市久茂地)	営業設備	476				401	877	8
海老名営業所 (海老名市中央)	営業設備	4,567				415	4,983	13

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は325,060千円であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月1日 (注)	-	3,432,475	-	569,375	6,496	814,474

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	14	9	-	1,041	1,080	-
所有株式数 (単元)	-	3,667	562	6,877	2,307	-	20,906	34,319	575
所有株式数の割 合(%)	-	10.68	1.64	20.04	6.72	-	60.92	100.00	-

(注) 自己株式 8,851株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	284	8.27
西川 徹	東京都杉並区	239	6.97
西川 隆司	東京都世田谷区	197	5.75
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E145LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	185	5.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.33
日本瓦斯株式会社	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55	1.61
計	-	1,720	50.13

(注)平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 212,000株

株券等保有割合 6.18%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々 木3-22-7	8,800	-	8,800	0.25
計	-	8,800	-	8,800	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	48,411
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,851	-	8,851	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期は1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	一株当たり配当額(円)
平成28年9月29日 定時株主総会決議	205	60

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	995	1,285	1,295	1,540	1,625
最低(円)	627	794	948	1,110	1,342

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,540	1,495	1,498	1,514	1,510	1,511
最低(円)	1,425	1,342	1,381	1,421	1,453	1,361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	西川 徹	昭和25年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年7月 営業企画部長 平成3年9月 取締役 平成5年7月 取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長 平成25年7月 代表取締役会長(現任)	(注)6	239,500
取締役社長 (代表取締役)	-	田中 勝彦	昭和30年3月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 執行役員エンジニアリング本部副 本部長 平成16年9月 取締役エンジニアリング統括本部 長 平成22年9月 常務取締役エンジニアリング統括 本部長兼エネルギー営業本部長 平成23年9月 専務取締役エンジニアリング統括 本部長 平成25年7月 代表取締役社長(現任)	(注)6	24,200
専務取締役	営業統括本 部長	平井 博	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 分析営業部長 平成8年9月 取締役 平成12年9月 常務取締役営業統括本部長 平成25年9月 専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注)6	26,200
常務取締役	コーポレ ート本部長	西川 隆司	昭和27年11月14日生	昭和61年3月 当社入社 平成4年7月 経理部長 平成8年10月 神奈川副支社長 平成9年7月 総務人事部長 平成12年9月 管理本部長 平成13年9月 取締役管理本部長 平成16年9月 常務取締役管理本部長(現コー ポレート本部長)(現任)	(注)6	197,500
取締役	エンジニア リング統括 本部長	田中 英一	昭和29年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 関西支社長 平成12年9月 執行役員関西支社長 平成16年9月 取締役営業統括本部副本部長 平成24年7月 取締役エネルギー営業本部長兼エ ンジニアリング統括本部長 平成25年7月 取締役エンジニアリング統括本部 長(現任)	(注)6	24,200
取締役	営業統括本 部副本部長 兼営業統括 本部室長	砂子 司	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 公共営業本部長 平成12年9月 執行役員公共営業本部長 平成15年7月 常務執行役員公共営業本部長 平成22年9月 取締役公共営業本部長 平成24年7月 取締役営業統括本部副本部長兼営 業統括本部室長(現任)	(注)6	9,800
取締役 (監査等委 員)	-	石川 博史	昭和29年6月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 人事企画部長 平成26年9月 監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	2,000
取締役 (監査等委 員)	-	野田 謙二	昭和31年7月13日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 野田純生法律事務所(現野田総合 法律事務所入所) 平成18年9月 当社監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	宇佐美 豊	昭和33年4月28日生	昭和59年10月 昭和63年8月 平成22年6月 平成23年9月 平成27年9月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	-
計							523,400

- (注) 1. 平成27年9月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 野田 謙二氏、宇佐美 豊氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 石川 博史氏、委員 野田 謙二氏、委員 宇佐美 豊氏  
なお、監査等委員 石川 博史氏は、常勤の監査等委員であります。当社は、監査等委員会が監査業務を円滑かつ効果的に行う上で、特に社内における情報収集において有益であるとの観点から、常勤監査等委員を置くこととしております。
4. 常務取締役コーポレート本部長西川隆司は、代表取締役会長西川徹の実弟であります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、9名で構成されております。
6. 平成28年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

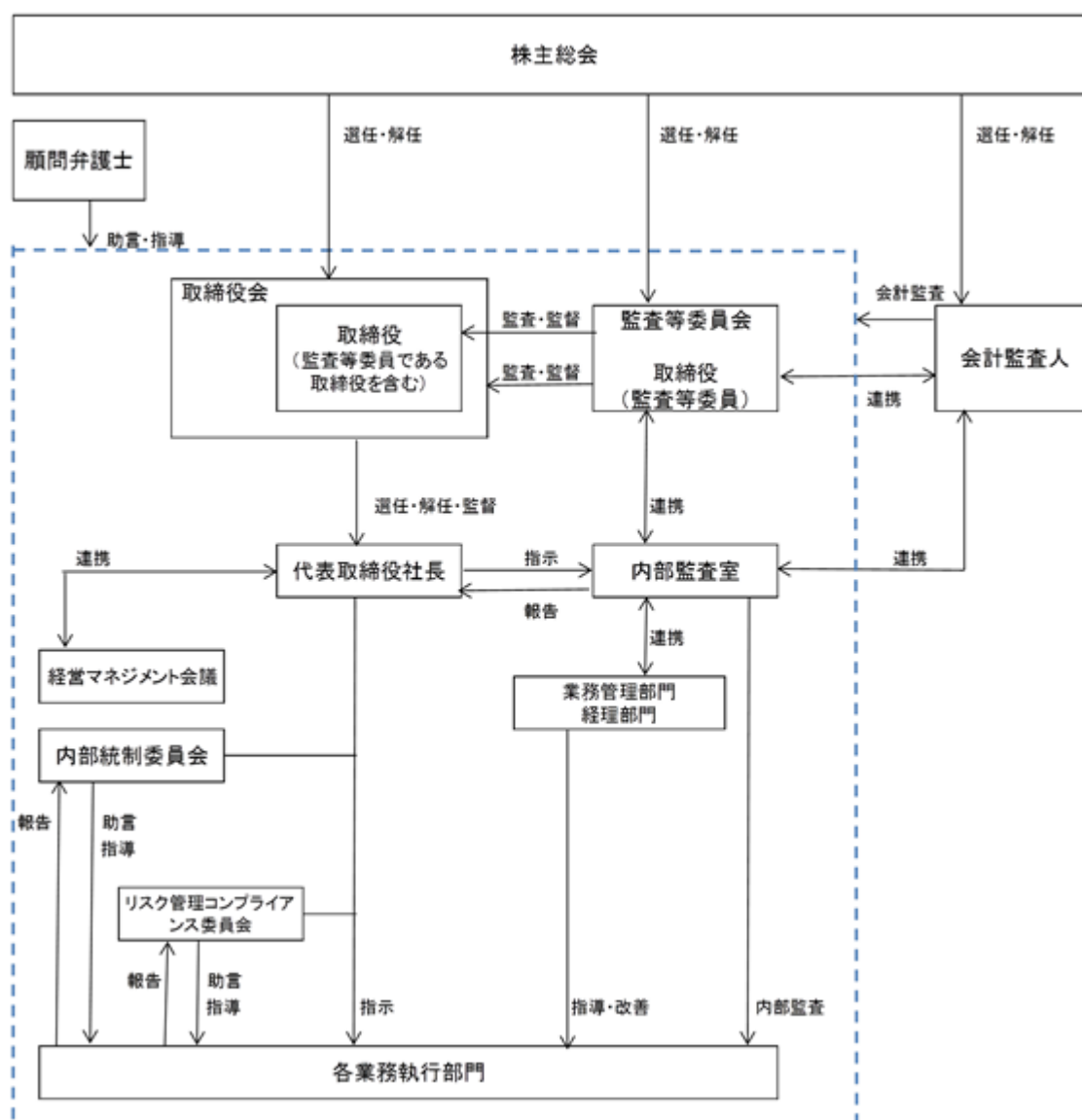
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・当社は、平成27年9月29日開催の第80回定時株主総会における定款の承認を受けて、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会、および会計監査人を設置しております。
- ・当社は取締役会を、業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置づけており、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成されております。
- ・構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えています。
- ・取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、業務執行取締役・執行役員全員による「経営マネジメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。
- ・日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制委員会を中心に内部統制システムを構築するとともに、内部統制システムの運用状況をチェック・審査しております。



#### ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスク管理コンプライアンス委員会」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

#### ハ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応し、一切関係をもたないことを基本的な考え方とし、その整備状況は以下のとおりとなっております。

- (1) 管理部門担当取締役を責任者とし、総務部門とリスク管理コンプライアンス委員会が協調して対応する。
- (2) 警察署、弁護士と連携する。
- (3) (社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会、例会への参加、会報等により該当情報の収集と社内関係部署への周知をおこなう。
- (4) コンプライアンスマニュアルに「反社会勢力への対応」を掲載する。
- (5) 顧問弁護士と協調し、適宜社内勉強会を実施する。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果から得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在3名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

一方、監査等委員は、経営マネジメント会議、経営予算会議をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財務の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。なお、監査等委員会は社外取締役2名および社外取締役以外の取締役1名の合計3名で構成されております。また、社外取締役のうち1名は公認会計士の資格を取得しており、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門は、監査等委員会に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査等委員会と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

また、内部監査部門は、監査結果および監査上発見された課題について定期的に内部統制委員会に報告し、内部統制委員会は財務報告への影響を検討して、当該業務担当部署に改善指示等を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

#### 社外取締役

当社は、3名の監査等委員である取締役を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する権限を持つ取締役会の経営への監視機能を一層強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、迅速な意思決定および業務執行と、客観的および中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する特段の基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日（平成28年9月30日）現在、監査等委員である野田謙二および宇佐美豊の2名であります。両氏と当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しており、客観的および中立的な立場から、経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

#### 責任限定契約の概要

当社は社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	284,641	141,600	-	143,041	-	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	3,000	3,000	-	-	-	1
社外役員	7,650	7,650	-	-	-	2

(注) 当社は、平成27年9月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本項目において同じ。)の報酬等の額は、各取締役の職責および役位に応じた「基本報酬」、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する「業績連動報酬」、役員持株会を通じて当社株式の購入に充てる「自社株取得報酬」により構成されています。なお、役員退職慰労金制度は、年功的要素の廃止、並びに業績連動の観点から、平成18年9月に廃止しております。

これらの報酬により、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。取締役の報酬等の算定方法の決定に関しては取締役会で決定しており、取締役の報酬限度額については、平成27年9月の第80回定時株主総会にて、決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、常勤の監査等委員と非常勤の監査等委員の別、業務の分担等を勘案し、監査等委員会の協議により決定しており、監査等委員である取締役の報酬限度額については、平成27年9月の第80回定時株主総会にて決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,251,868千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機(株)	753,724	1,186,362	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	191,750	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	73,920	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリ エーティブ	50,000	66,900	協力関係の維持強化のため
菊水電子工業(株)	42,006	29,278	取引関係強化のため
水道機工(株)	80,938	28,975	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	28,005	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	22,927	取引関係強化のため
(株)ヒューマン・メタボロー ム・テクノロジーズ(株)	15,000	17,100	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	10,180	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	10,120	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	9,960	取引関係強化のため
エスベック(株)	6,893	9,650	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	8,870	取引関係強化のため
昭和電工(株)	33,473	5,422	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	2,718	5,156	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	15,879	4,207	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	3,020	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1,998	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	1,000	281	取引関係強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機(株)	761,059	872,174	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	110,900	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	56,650	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリ エーティブ	50,000	42,700	協力関係の維持強化のため
(株)ヒューマン・メタボロー ム・テクノロジーズ	30,000	32,910	取引関係強化のため
菊水電子工業(株)	43,555	26,002	取引関係強化のため
水道機工(株)	82,231	22,613	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	20,955	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	12,408	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	12,289	取引関係強化のため
エスベック(株)	7,185	9,097	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	7,282	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	6,413	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	5,247	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	2,839	3,806	取引関係強化のため
昭和電工(株)	3,706	3,562	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	15,879	2,354	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	2,060	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1,140	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	1,000	166	取引関係強化のため

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士について  
指定有限責任社員 業務執行社員 江口泰志、中原義勝
- ・監査業務に係る補助者の構成について  
公認会計士 7名  
その他 11名



取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役（監査等委員である取締役は除く。）の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）は8名以内とする旨定款に定めております。

監査等委員である取締役の定数

当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,300		26,300	2,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、情報セキュリティ強化にかかる助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,824,915	6,157,459
受取手形	1,311,560	1,499,360
売掛金	5,362,142	6,226,140
商品	1,432,086	1,213,403
前渡金	107,812	13,059
前払費用	19,737	35,273
繰延税金資産	74,314	81,496
その他	4,320	3,644
貸倒引当金	2,022	680
流動資産合計	15,134,868	15,229,157
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	430,143	440,715
減価償却累計額	246,907	270,364
建物（純額）	183,236	170,351
構築物	30,859	30,859
減価償却累計額	30,254	30,490
構築物（純額）	605	369
機械及び装置	41,390	41,142
減価償却累計額	41,390	41,142
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	190,563	201,245
減価償却累計額	169,902	175,598
工具、器具及び備品（純額）	20,660	25,646
土地	6,172	6,172
リース資産	12,743	13,055
減価償却累計額	10,568	4,257
リース資産（純額）	2,175	8,797
有形固定資産合計	212,849	211,336
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17,500	7,500
ソフトウェア	30,814	40,262
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,556	8,037
無形固定資産合計	56,965	60,894
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,715,223	1,251,868
繰延税金資産	28,902	180,371
役員に対する保険積立金	552,254	556,811
長期前払費用	1,398	588
破産更生債権等	1,260	2,104
その他	278,204	271,560
貸倒引当金	1,195	1,930
投資その他の資産合計	2,576,047	2,261,374
<b>固定資産合計</b>	<b>2,845,863</b>	<b>2,533,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,980,731</b>	<b>17,762,762</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,785,590	1,725,395
リース債務	2,831	4,206
未払金	161,495	264,452
未払費用	154,755	156,235
未払法人税等	377,074	490,486
前受金	1,542,988	1,239,607
預り金	132,690	177,479
損害賠償損失引当金	35,792	-
その他	52,193	70,711
流動負債合計	10,313,412	9,655,573
固定負債		
リース債務	3,093	12,826
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	704,343	743,060
固定負債合計	791,515	839,965
負債合計	11,104,927	10,495,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	3,766,527	4,489,175
利益剰余金合計	4,601,002	5,323,650
自己株式	4,148	4,196
株主資本合計	5,981,455	6,704,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	894,348	563,168
評価・換算差額等合計	894,348	563,168
純資産合計	6,875,804	7,267,223
負債純資産合計	17,980,731	17,762,762

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	25,510,953	26,232,349
売上原価		
商品期首たな卸高	1,311,935	1,432,086
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 21,007,653	<sup>1</sup> 20,880,052
合計	22,319,589	22,312,139
商品期末たな卸高	1,432,086	1,213,403
売上原価合計	20,887,502	21,098,736
売上総利益	4,623,450	5,133,613
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	270,754	257,213
貸倒引当金繰入額	151	919
役員報酬	235,435	304,291
給料及び手当	1,753,002	1,881,329
退職給付費用	79,495	72,661
福利厚生費	294,271	305,444
賃借料	357,293	355,391
減価償却費	44,893	41,119
その他	<sup>2</sup> 604,500	<sup>2</sup> 564,653
販売費及び一般管理費合計	3,639,797	3,783,023
営業利益	983,653	1,350,589
営業外収益		
受取利息	936	999
受取配当金	16,504	25,696
保険事務手数料	2,225	2,068
損害賠償損失引当金戻入額	5,507	-
その他	9,439	4,396
営業外収益合計	34,614	33,161
営業外費用		
支払利息	27	-
売上割引	211	407
ゴルフ会員権評価損	-	550
ゴルフ会員権売却損	-	404
その他	29	10
営業外費用合計	268	1,371
経常利益	1,017,998	1,382,379
特別利益		
投資有価証券売却益	208	-
特別利益合計	208	-
特別損失		
事務所移転費用	10,887	-
特別損失合計	10,887	-
税引前当期純利益	1,007,319	1,382,379
法人税、住民税及び事業税	372,513	508,063
法人税等調整額	4,543	2,395
法人税等合計	367,969	505,667
当期純利益	639,349	876,712

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,206,863	4,041,338
会計方針の変更による累積的影響額							57,265	57,265
会計方針の変更を反映した当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,264,129	4,098,604
当期変動額								
剰余金の配当							136,951	136,951
当期純利益							639,349	639,349
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	502,398	502,398
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,766,527	4,601,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,979	5,421,960	642,159	642,159	6,064,119
会計方針の変更による累積的影響額		57,265			57,265
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,979	5,479,225	642,159	642,159	6,121,384
当期変動額					
剰余金の配当		136,951			136,951
当期純利益		639,349			639,349
自己株式の取得	168	168			168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			252,188	252,188	252,188
当期変動額合計	168	502,230	252,188	252,188	754,419
当期末残高	4,148	5,981,455	894,348	894,348	6,875,804

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,766,527	4,601,002
当期変動額								
剰余金の配当							154,064	154,064
当期純利益							876,712	876,712
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	722,647	722,647
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	4,489,175	5,323,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,148	5,981,455	894,348	894,348	6,875,804
当期変動額					
剰余金の配当		154,064			154,064
当期純利益		876,712			876,712
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			331,180	331,180	331,180
当期変動額合計	48	722,599	331,180	331,180	391,419
当期末残高	4,196	6,704,055	563,168	563,168	7,267,223



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,007,319	1,382,379
減価償却費	54,963	52,186
のれん償却額	10,000	10,000
事務所移転費用	10,887	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,837	38,717
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,156	607
損害賠償損失引当金の増減額（は減少）	5,507	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	814	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	96,504	-
受取利息及び受取配当金	17,441	26,696
支払利息	27	-
投資有価証券売却損益（は益）	208	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	404
ゴルフ会員権評価損	-	550
売上債権の増減額（は増加）	57,109	1,052,641
たな卸資産の増減額（は増加）	120,151	218,683
仕入債務の増減額（は減少）	1,160,773	602,060
前渡金の増減額（は増加）	27,880	94,752
前受金の増減額（は減少）	814,062	303,380
未払金の増減額（は減少）	64,368	100,761
未払消費税等の増減額（は減少）	31,637	18,292
その他	61,037	41,991
小計	2,899,283	26,667
利息及び配当金の受取額	17,413	26,723
利息の支払額	27	-
事務所移転費用の支払額	9,947	940
損害賠償金の支払額	-	35,792
法人税等の支払額	403,903	404,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502,817	441,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	38,126	26,780
有形固定資産の売却による収入	-	756
無形固定資産の取得による支出	23,905	14,185
投資有価証券の取得による支出	10,767	24,080
投資有価証券の売却による収入	9,847	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,325
差入保証金の差入による支出	27,303	2,030
差入保証金の回収による収入	41,322	2,051
保険積立金の積立による支出	48,338	4,557
保険積立金の払戻による収入	30,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,272	67,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	2,783	4,192
自己株式の取得による支出	168	48
配当金の支払額	136,446	153,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139,399</b>	<b>158,167</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	130
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,196,146</b>	<b>667,455</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,768	6,724,915
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,724,915</b>	<b>6,057,459</b>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械装置・工具器具備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	111,574千円	81,414千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
買掛金	2,955,469千円	2,666,757千円

2 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、金融機関から以下の貸付に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
従業員向住宅貸付金	30,507千円	27,927千円

(損益計算書関係)

- 1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
人件費	1,357,026千円	1,560,279千円
経費	314,109千円	351,797千円
計	1,671,135千円	1,912,076千円

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
	89,079千円	4,264千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	-	-	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,699	119	-	8,818

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	136,951千円	40.00円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,064千円	45.00円	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	-	-	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,818	33	-	8,851

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	154,064千円	45.00円	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,417千円	60.00円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	6,824,915千円	6,157,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	6,724,915	6,057,459

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については現状は外部からの借入を行っておらず、運転資金として必要な場合には銀行等金融機関から短期的な借入を行います。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って与信枠を決定し、また主要な顧客の信用情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらの債務には資金調達に係る流動性リスクがありますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金に為替変動リスクがありますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引のみであります。また、取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決済担当者の承認を得て行うことにより、リスクを管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前事業年度（平成27年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,824,915	6,824,915	-
(2) 受取手形	1,311,560	1,311,560	-
(3) 売掛金	5,362,142	5,362,142	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,714,087	1,714,087	-
資産計	15,212,706	15,212,706	-
(1) 買掛金	7,853,590	7,853,590	-
(2) 未払金	161,495	161,495	-
(3) 未払法人税等	377,074	377,074	-
負債計	8,392,161	8,392,161	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成28年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,157,459	6,157,459	-
(2) 受取手形	1,499,360	1,499,360	-
(3) 売掛金	6,226,140	6,226,140	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,250,732	1,250,732	-
資産計	15,133,692	15,133,692	-
(1) 買掛金	7,252,395	7,252,395	-
(2) 未払金	264,452	264,452	-
(3) 未払法人税等	490,486	490,486	-
負債計	8,007,333	8,007,333	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する事項については注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	1,136	1,136

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,824,915	-	-	-
受取手形	1,311,560	-	-	-
売掛金	5,362,142	-	-	-
合計	13,498,618	-	-	-

当事業年度（平成28年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,157,459	-	-	-
受取手形	1,499,360	-	-	-
売掛金	6,226,140	-	-	-
合計	13,882,959	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,705,644	606,577	1,099,067
小計	1,705,644	606,577	1,099,067
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,442	8,984	541
小計	8,442	8,984	541
合計	1,714,087	615,562	1,098,525

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,244,944	630,003	614,941
小計	1,244,944	630,003	614,941
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,788	9,638	3,850
小計	5,788	9,638	3,850
合計	1,250,732	639,642	611,090

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,847	208	-
合計	9,847	208	-

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため注記は省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	833,711千円	747,124千円
会計方針の変更による累積的影響額	88,604	
会計方針の変更を反映した期首残高	745,106	747,124
勤務費用	53,692	52,387
利息費用	5,960	5,976
数理計算上の差異の発生額	8,996	5,558
退職給付の支払額	48,638	24,701
退職給付債務の期末残高	747,124	775,229

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	747,124千円	775,229千円
未認識数理計算上の差異	42,781	32,169
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	704,343	743,060
退職給付引当金	704,343	743,060
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	704,343	743,060

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	53,692千円	52,387千円
利息費用	5,960	5,976
数理計算上の差異の費用処理額	9,822	5,054
確定給付制度に係る退職給付費用	69,475	63,418

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
割引率	0.80%	0.80%

(注) 退職給付債務の算出は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度64,074千円、当事業年度62,947千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	29,906千円	31,990千円
損害賠償損失引当金	12,033千円	千円
未払金	25,949千円	45,578千円
その他	6,425千円	3,927千円
繰延税金資産(流動)合計	74,314千円	81,496千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	157,174千円	145,934千円
退職給付引当金	231,591千円	226,847千円
貸倒引当金	362千円	589千円
長期未払金	27,628千円	25,652千円
資産除去債務	6,267千円	7,154千円
その他	2,881千円	3,075千円
繰延税金資産(固定)小計	425,906千円	409,253千円
評価性引当額	192,826千円	180,960千円
繰延税金資産(固定)合計	233,079千円	228,293千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	204,176千円	47,922千円
繰延税金資産(固定)の純額	28,902千円	180,371千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.43%	32.92%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	0.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%	0.31%
住民税均等割等	1.61%	1.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.17%	1.64%
評価性引当額	0.14%	0.15%
その他	3.24%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.53%	36.58%

(注) 前事業年度において、独立掲記しておりました「試験研究費の税額控除」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の内訳の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「試験研究費の税額控除」として表示していた3.22%は「その他」として組み替えております。

## 3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.82%から、平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.74%に、平成29年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.80%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.51%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19,007千円減少し、当期純利益は22,635千円減少しております。

(資産除去債務関係)  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。  
なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	13,014,849	4,333,395	6,533,301	1,629,406	25,510,953

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	13,925,359	3,852,259	6,046,384	2,408,346	26,232,349

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。



3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,129,133	前渡金	27,992
									買掛金	2,967,165
	横河メータ&インストゥルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	800,315	買掛金	267,450

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インストゥルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,053,211	買掛金	2,656,521
									買掛金	366,665
	横河メータ&インストゥルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	820,162	買掛金	366,665

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インストゥルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
1株当たり純資産額	2,008円32銭	1株当たり純資産額	2,122円67銭
1株当たり当期純利益金額	186円74銭	1株当たり当期純利益金額	256円07銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,875,804	7,267,223
普通株式に係る純資産額(千円)	6,875,804	7,267,223
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,423	3,423

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
当期純利益(千円)	639,349	876,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	639,349	876,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,143	10,572		440,715	270,364	23,457	170,351
構築物	30,859			30,859	30,490	236	369
機械及び装置	41,390		247	41,142	41,142		0
工具、器具及び備品	190,563	16,182	5,500	201,245	175,598	11,196	25,646
土地	6,172			6,172			6,172
リース資産	12,743	8,952	8,640	13,055	4,257	2,329	8,797
有形固定資産計	711,871	35,707	14,388	733,190	521,853	37,219	211,336
無形固定資産							
のれん				50,000	42,500	10,000	7,500
ソフトウェア				58,469	18,206	7,685	40,262
電話加入権				5,094			5,094
リース資産				10,369	2,332	1,862	8,037
無形固定資産計				123,933	63,038	19,547	60,894
長期前払費用	2,166	234		2,400	1,812	1,044	588

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,218	1,599	148	2,058	2,610
損害賠償損失引当金	35,792		35,792		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものおよび債権回収による取り崩し額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,012
銀行預金	
当座預金	1,018,578
普通預金	5,034,766
別段預金	2,102
定期預金	100,000
小計	6,155,447
合計	6,157,459

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水道機工株式会社	130,922
クラボウ工事サービス株式会社	105,576
株式会社神鋼環境ソリューション	101,573
サントリービジネスエキスパート株式会社	57,668
豊株式会社	57,532
その他	1,046,086
合計	1,499,360

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年7月 満期	303,994
平成28年8月 満期	389,328
平成28年9月 満期	393,928
平成28年10月 満期	299,176
平成28年11月 満期	99,153
平成28年12月 満期	13,779
合計	1,499,360

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社本田技術研究所	633,730
東京都水道局	392,004
三菱UFJファクター株式会社(メタウォーター株式会社債権)	207,277
昭和電工株式会社	198,647
IHIファイナンスサポート株式会社(株式会社IHI債権)	163,494
その他	4,630,985
合計	6,226,140

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,362,142	28,451,801	27,587,803	6,226,140	82	75

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

商品

区分	金額(千円)
制御・情報機器システム	602,692
計測器	56,197
分析機器	402,186
産業機器その他	152,326
合計	1,213,403

投資有価証券

区分および銘柄	金額(千円)
株式	
横河電機株式会社	872,174
日本瓦斯株式会社	110,900
株式会社ムロコーポレーション	56,650
株式会社インフォメーションクリエイティブ	42,700
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	32,910
その他	136,534
合計	1,251,868

買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	2,849,213
横河ソリューションサービス株式会社	2,656,521
アジレントテクノロジー株式会社	432,795
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	366,665
株式会社大西塾学	82,479
その他	864,719
合計	7,252,395

前受金

相手先	金額(千円)
東京都水道局	270,700
東京ガス株式会社	213,662
西川・チョーエイ・マルデン特定建設工事共同企業体	145,400
日本たばこ産業株式会社	75,992
日立キャピタル株式会社	44,135
その他	489,717
合計	1,239,607

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,744,187	10,486,693	20,542,976	26,232,349
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失 (千円)	65,223	237,767	1,009,921	1,382,379
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	50,097	148,331	636,794	876,712
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )	14.63	43.33	186.00	256.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	14.63	57.96	142.67	70.08



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nskw.co.jp/">http://www.nskw.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第81期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

第81期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

西川計測株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西川計測株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。